

# 第1 実態調査の目的等

## 1 目的

この実態調査は、地域における産学官連携の多彩な取組の事例について、連携に至る経緯やその態様・成果等を整理・分析することにより、今後、産学官連携に取り組む関係者が困難を克服しようとするときに役立つ知識や視点等を導くことを目的に実施したものである。

## 2 対象機関

### (1) 調査対象機関

文部科学省、農林水産省、経済産業省

### (2) 関連調査等対象機関

23 道県

北海道、岩手県、宮城県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、長野県、三重県、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、佐賀県、大分県、鹿児島県

18 市町村

函館市、帯広市、美深町、盛岡市、仙台市、鶴岡市、稲敷市、那珂川町、さいたま市、三浦市、飯田市、北山村、境港市、呉市、三木町、愛南町、唐津市、山鹿市

16 公設試験研究機関

29 大学等

(20 国立大学法人、1 公立大学、5 私立大学、1 高等専門学校、2 高等学校)

2 国立研究開発法人 (産業技術総合研究所、農業・食品産業技術総合研究機構)

その他 (59 企業、5 金融機関、その他 19)

## 3 担当部局

行政評価局

管区行政評価局 全局 (北海道、東北、関東、中部、近畿、中国四国、九州)

四国行政評価支局

行政評価事務所 2 事務所 (神奈川、兵庫)

## 4 実施期間

平成31年4月～令和2年9月